

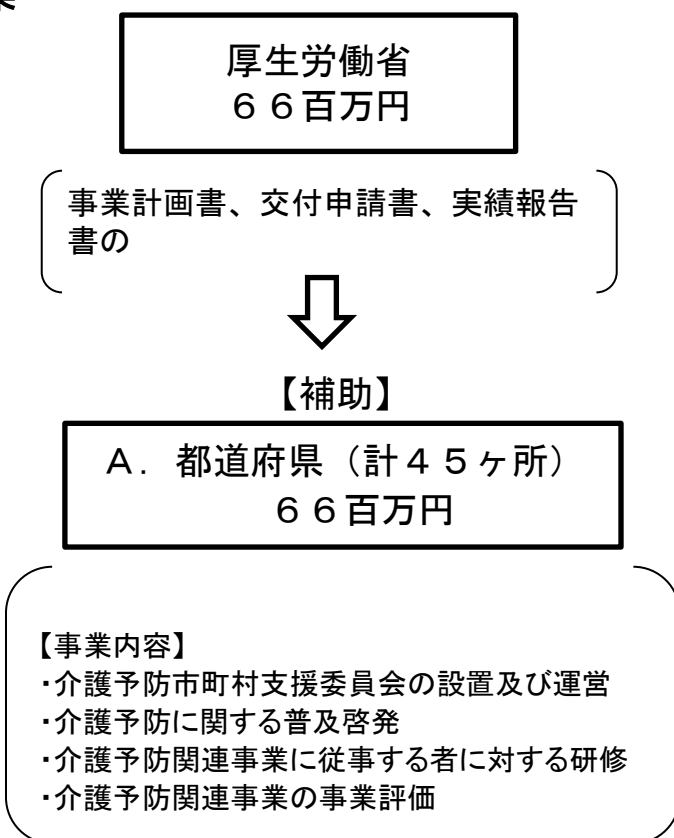
平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	介護保険事業費補助金(項)高齢者日常生活支援等推進費		担当部局庁	老健局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	老健局老人保健課		老人保健課長 迫井正深	
会計区分	一般会計		政策・施策名	IX-3-1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいがづくり及び社会参加を推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	①「介護予防市町村支援事業の実施について」 (平成18年3月31日老発第0331025号老健局長通知) ②「市町村介護予防強化推進事業の実施について」 (平成24年5月29日老発0529第7号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①介護予防市町村支援事業:市町村が行う介護予防に関する事業について、広域的な視点から様々な支援を行う。 ②市町村介護予防強化推進事業:要支援状態、認知症等に必要なサービス及び課題、効果の高い支援の手法等を明らかにする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①介護予防市町村支援事業 都道府県が介護予防関連事業を支援する目的で実施する普及啓発、市区町村の担当者等の資質の向上、事業評価等に必要経費を補助する。(補助率:1/2) ②市町村介護予防強化推進事業 要支援状態、認知症について、必要なサービス及び課題、効果の高い手法等を明らかにすることに必要経費を市町村に対して補助する。(補助率10/10)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	①介護予防市町村支援事業		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	120	84	84	66	82
		補正予算	86				
		繰越し等					
		計	86	84	84	66	82
	執行額		83	70	66		
執行率(%)		96.5%	83.3%	78.6%			
予算額・執行額 (単位:百万円)	②市町村介護予防強化推進事業		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算			280	280	
		補正予算					
		繰越し等					
		計			280	280	
	執行額				155		
執行率(%)				55.4%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	市町村が行う事業及び地域支援事業における介護予防事業について、支援及び効率化に向けた検討を図ること等が本事業の目的であるため、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績 達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	介護予防市町村支援事業実施自治体数		活動実績 (当初見込み) 自治体数	42 (47)	43 (47)	45 (47)	— (47)
単位当たりコスト	-		算出根拠	自治体により事業規模が異なるため、単位あたりコストの算出は困難である。			
平成25年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	介護予防市町村支援事業	66	82	「市町村介護予防強化推進事業」は、24~25年度の2カ年で実施するモデル事業であり、当初の予定通り25年度限りで終了したため			
	市町村介護予防強化推進事業	280	-				
	計	346	82				

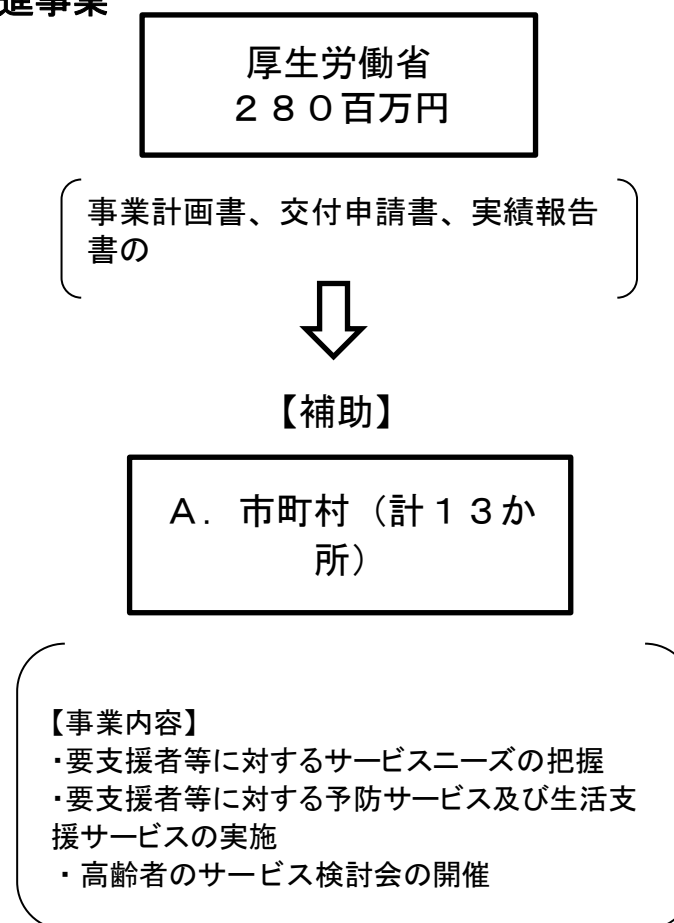
事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	①高齢者が要支援・要介護状態となることの予防又はその悪化の防止を目的として、市町村が実施する介護予防の取組を支援する事業であり、広く国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	②市町村が地域の多様なマンパワーや社会資源を活用し、介護予防の取組を推進・強化するために、その具体的な方法を示すことを目的として実施する先行的なモデル事業であり、国が実施すべきものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	②市町村が地域の多様なマンパワーや社会資源を活用し、介護予防の取組を推進・強化するために、その具体的な方法を示すことを目的として実施するもので、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	①前年度に比べ、1件あたりコストが減少した。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	①都道府県が市町村を支援するために必要な経費に限定している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	②市町村が要支援者等に必要なサービスの実施等を行うために必要な経費に限定している。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	①不用理由を把握し、予算の見直しを行った。 ②新設事業であり開始に時間を要したため、不用が生じた。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	①、②補助目的を明確にし、各自治体の資源を活かし、実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>①介護予防市町村支援事業 平成25年度予算においては、執行状況を踏まえた事業費の見直しを図り、18百万円の削減を行ったところ。引き続き、事業内容及び執行実績を踏まえた予算額の精査を図るとともに、市町村介護予防に関する事業の支援を推進していく必要がある。</p> <p>②市町村介護予防強化推進事業(平成24～25年度の2か年実施) 要支援者等に必要な予防サービス及び生活支援サービスを明らかにするためのモデル事業であり、当該事業で得られた成果を全国に普及し、各自治体における介護予防の取組を推進していく必要がある。 また、24年度の活動実績を見ると、前年度を上回っているため、今後も予算の執行状況を踏まえつつ、適正な執行及び予算額の確保を図る。</p>					
	<p style="text-align: center;">外部有識者の所見</p> <p>執行率を勘案し予算額への反映が必要。(長崎、井出)</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	これまでの事業実績、事業効果を検証し、適切に予算に反映すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
一部廃止	市町村介護予防強化推進事業については、平成25年度が2か年モデル事業の終期であることから、予定通り廃止し、280百万円を縮減。一方、介護予防市町村支援事業については、上記モデル事業の成果を普及啓発するため、平成26年度において所見を踏まえ精査し、16百万円の増額。よって、介護保険事業費補助金((項)高齢者日常生活支援等推進費)については、事業の一部廃止により、264百万円を縮減したものである。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	533	平成23年	481	平成24年	428

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①介護予防市町村支援事業



②市町村介護予防強化推進事業



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

①介護予防市町村支援事業					
A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報償費	介護予防市町村支援委員会委員謝金、従事者研修事業講師謝金	0.5			
賃金	介護予防実態調査集計事務(保健所、本庁)	0.2			
旅費	職員旅費(介護予防市町村支援委員会、普及啓発事業)、講師旅費(従事者研修)	0.7			
需用費	資料、報告書(介護予防市町村支援委員会、従事者研修)、介護予防調査票作成	0.7			
役務費	開催通知郵送料、研修会案内郵送料、事務用品等	0.2			
委託料	介護予防推進フォーラムの開催、運動器の機能向上従事者研修、市町評価指標作成	3.5			
使用料	会場借用(介護予防市町村支援委員会、介護予防市町村支援研修等)	0.2			
計		6	計		0
②市町村介護予防強化推進事業					
A.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報償費	理学療法士、作業療法士等(サービスニーズの把握、専門職訪問事業、高齢者のサー	3.0			
役務費	郵便料	0.0			
委託料	地域包括支援センター(サービスニーズの把握)、事業者(通所型、訪問型介護予防	21.0			
使用料	区立スポーツ施設使用料	0.0			
負担金	地域資源活用に係る区民補助	0.6			
計		25	計		0
B.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト ①介護予防市町村支援事業

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県	介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質向上、介護予防関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	6		
2	福岡県	介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質向上、介護予防関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	5		
3	熊本県	介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質向上、介護予防関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	5		
4	高知県	介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質向上、介護予防関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	4		
5	静岡県	介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質向上、介護予防関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	4		
6	和歌山県	介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質向上、介護予防関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	4		
7	愛知県	介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質向上、介護予防関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	3		
8	千葉県	介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質向上、介護予防関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	2		
9	岩手県	介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質向上、介護予防関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	2		
10	宮城県	介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質向上、介護予防関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	2		

支出先上位10者リスト ②市町村介護予防強化推進事業

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	荒川区	要支援者等のサービスニーズを把握し、必要なサービス(予防サービス及び生活支援サービス)を実施し、課題や効果的な支援手法を明らかにする。	25		
2	和光市	要支援者等のサービスニーズを把握し、必要なサービス(予防サービス及び生活支援サービス)を実施し、課題や効果的な支援手法を明らかにする。	20		
3	大牟田市	要支援者等のサービスニーズを把握し、必要なサービス(予防サービス及び生活支援サービス)を実施し、課題や効果的な支援手法を明らかにする。	20		
4	世田谷区	要支援者等のサービスニーズを把握し、必要なサービス(予防サービス及び生活支援サービス)を実施し、課題や効果的な支援手法を明らかにする。	16		
5	岡山市	要支援者等のサービスニーズを把握し、必要なサービス(予防サービス及び生活支援サービス)を実施し、課題や効果的な支援手法を明らかにする。	16		
6	神栖市	要支援者等のサービスニーズを把握し、必要なサービス(予防サービス及び生活支援サービス)を実施し、課題や効果的な支援手法を明らかにする。	14		
7	佐々町	要支援者等のサービスニーズを把握し、必要なサービス(予防サービス及び生活支援サービス)を実施し、課題や効果的な支援手法を明らかにする。	11		
8	北中城町	要支援者等のサービスニーズを把握し、必要なサービス(予防サービス及び生活支援サービス)を実施し、課題や効果的な支援手法を明らかにする。	9		
9	下川町	要支援者等のサービスニーズを把握し、必要なサービス(予防サービス及び生活支援サービス)を実施し、課題や効果的な支援手法を明らかにする。	7		
10	生駒市	要支援者等のサービスニーズを把握し、必要なサービス(予防サービス及び生活支援サービス)を実施し、課題や効果的な支援手法を明らかにする。	6		